平成26年度

決 算 報 告 書

(平成26年4月 1日~平成27年3月31日)

(1) 貸借対照表 平成27年3月31日現在

単位:円

			単位: 円
科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	64,614,172	72,103,902	△ 7,489,730
未収金	36,391,438	38,439,907	△ 2,048,469
貯蔵品	8,518,411	8,874,587	△ 356,176
流動資産合計	109,524,021	119,418,396	△ 9,894,375
2. 固定資産			
(1)基本財産	150,000,000	150,000,000	0
定期預金	36,186,742	41,471,900	△ 5,285,158
有価証券	113,813,258	108,528,100	5,285,158
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2)特定資産	108,058,739	96,579,739	11,479,000
退職給付引当資産	19,558,739	18,079,739	1,479,000
資産取得資金積立金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
国際大会積立金	58,500,000	58,500,000	0
特定資産合計	108,058,739	96,579,739	11,479,000
(3)その他固定資産	166,374,941	148,008,535	18,366,406
建物及び付属設備	84,563,835	86,155,209	\triangle 1,591,374
器具備品	233,168	269,998	△ 36,830
土地	61,583,328	61,583,328	0
投資有価証券	19,994,610	0	19,994,610
その他固定資産	166,374,941	148,008,535	18,366,406
固定資産合計	424,433,680	394,588,274	29,845,406
資産合計	533,957,701	514,006,670	19,951,031
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債	4,895,956	32,024,950	$\triangle 27,128,994$
未払金	3,156,170	29,594,515	$\triangle 26,438,345$
預り金	255,178	269,682	\triangle 14,504
前受金	0	810,000	△ 810,000
賞与引当金	1,484,608	1,350,753	133,855
流動負債合計	4,895,956	32,024,950	△ 27,128,994
2. 固定負債	21,110,650	19,626,075	1,484,575
退職給付引当金	21,110,650	19,626,075	1,484,575
固定負債合計	21,110,650	19,626,075	1,484,575
負債合計	26,006,606	51,651,025	$\triangle 25,644,419$
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	507,951,095	462,355,645	45,595,450
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(88,500,000)	(78,500,000)	(10,000,000)
正味財産合計	507,951,095	462,355,645	45,595,450
負債及び正味財産合計	533,957,701	514,006,670	19,951,031

(2) 正 味 財 産 増 減 計 算 書 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位:円

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収入	1,467,520	1,126,583	340,937
会費収入	300,503,500	296,529,500	3,974,000
事業収入	159,047,504	157,308,697	1,738,807
補助金等収入	72,684,210	74,384,360	$\triangle 1,700,150$
協賛金寄付金収入	32,750,000	46,300,000	△ 13,550,000
雑収入	7,453,484	4,514,610	2,938,874
経常収益計	573,906,218	580,163,750	△ 6,257,532
(2)経常費用			
事業費	227,388,261	219,820,068	7,568,193
管理費	116,433,605	112,148,097	4,285,508
加盟費	1,034,750	1,101,297	\triangle 66,547
競技力向上費	157,336,463	159,490,427	$\triangle 2,153,964$
指導者育成事業費	9,322,958	10,077,953	\triangle 754,995
大会開催等関係費	18,113,903	18,262,738	\triangle 148,835
スポーツマスターズ参加支援費	3,025,272	3,327,090	△ 301,818
減価償却費	1,628,204	1,650,216	△ 22,012
経常費用計	534,283,416	525,877,886	8,405,530
評価損益等調整前当期経常増減額	39,622,802	54,285,864	△ 14,663,062
基本財産評価損益等	5,862,138	0	5,862,138
特定資産評価損益等	306,000	0	306,000
投資有価証券評価損益等	△ 195,490	0	△ 195,490
評価損益等 計	5,972,648	0	5,972,648
当期経常増減額	45,595,450	54,285,864	△ 8,690,414
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財算増減額	45,595,450	54,285,864	△ 8,690,414
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	45,595,450	54,285,864	△ 8,690,414
一般正味財産期首残高	462,355,645	408,069,781	54,285,864
一般正味財産期末残高	507,951,095	462,355,645	45,595,450
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	507,951,095	462,355,645	45,595,450

(3)正味財產增減計算書內訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

区 分	公益目的事業会計	法人会計	숨計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1). 経常収益			
基本財産運用収入	1,467,520	0	1,467,520
会費収入	208,374,936	92,128,564	300,503,500
事業収入	159,047,504	0	159,047,504
補助金収入	72,684,210	0	72,684,210
協賛金寄付金収入	32,750,000	0	32,750,000
雑収入	7,453,484	0	7,453,484
経常収益計	481,777,654	92,128,564	573,906,218
(2). 経常費用			
事業費	481,777,654	0	481,777,654
役員報酬	4,080,000	0	4,080,000
給料	11,419,964	0	11,419,964
職員手当等	5,409,913	0	5,409,913
退職給付費用	905,591	0	905,591
福利厚生費	3,610,235	0	3,610,235
賞与引当金繰入	905,611	0	905,611
旅費交通費	97,175,981	0	97,175,981
通信運搬費	12,645,710	0	12,645,710
支払手数料	8,748,419	0	8,748,419
減価償却費	1,001,789	0	1,001,789
会議費	23,393,128	0	23,393,128
備品購入費	0	0	0
消耗品費	7,096,177	0	7,096,177
修繕費	0	0	0
印刷製本費	14,413,540	0	14,413,540
光熱水費	585,853	0	585,853
賃借料	8,650,980	0	8,650,980
保険料	1,231,604	0	1,231,604
諸謝金	6,282,890	0	6,282,890
報償費	22,525,849	0	22,525,849
租税公課	2,760,573	0	2,760,573
支払負担金	98,515,880	0	98,515,880
支払助成金	87,606,592	0	87,606,592
支払寄付金	0	0	0
委託費	59,003,879	0	59,003,879
涉外交際費	193,700	0	193,700
雑費	3,613,796	0	3,613,796

区分	公益目的事業会計	法人会計	合計
管理費	0	52,505,762	52,505,762
役員報酬	0	1,920,000	1,920,000
給料	0	9,151,476	9,151,476
職員手当等	0	3,004,403	3,004,403
退職給付費用	0	578,984	578,984
福利厚生費	0	2,308,183	2,308,183
賞与引当金繰入	0	578,997	578,997
旅費交通費	0	13,976,920	13,976,920
通信運搬費	0	2,407,349	2,407,349
支払手数料	0	424,885	424,885
減価償却費	0	626,415	626,415
会議費	0	1,077,197	1,077,197
備品購入費	0	0	0
消耗品費	0	1,789,167	1,789,167
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	685,699	685,699
光熱水費	0	374,561	374,561
賃借料	0	2,427,933	2,427,933
保険料	0	150,300	150,300
諸謝金	0	0	0
報償費	0	56,160	56,160
租税公課	0	1,764,957	1,764,957
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
委託費	0	7,912,185	7,912,185
涉外交際費	0	1,041,500	1,041,500
雑費	0	248,490	248,490
経常費用計	481,777,654	52,505,762	534,283,416
評価損益等調整前当期経常増減額	0	39,622,802	39,622,802
基本財産評価損益等	5,862,138	0	5,862,138
特定資産評価損益等	186,660	119,340	306,000
投資有価証券評価損益等	△ 119,249	△ 76,241	△ 195,490
評価損益等 計	5,929,549	43,099	5,972,648
当期経常増減額	5,929,549	39,665,901	45,595,450
2. 経常外増減の部 (1) 27 労 付 収 労	0	0	0
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,929,549	39,665,901	45,595,450
一般正味財産期首残高	206,052,220	256,303,425	462,355,645
一般正味財産期末残高	211,981,769	295,969,326	507,951,095
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期首残高	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	211,981,769	295,969,326	507,951,095

(4) 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券・・・・・償却原価法(定額法)によっている。

但し、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい場合は、 償却原価法を適用していない。

- ② その他の有価証券・・・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) によっている。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品・・・・個別法による原価法によっている。
- (3)有形固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・・・法人税法で規定する定率法によっている。 建物及び附属設備・・・・・法人税法で規定する定額法によっている。

- (4)引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金・・・・・職員の退職給付に備えるため、退職給与の当期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - ② 賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5)消費税等の会計処理 税込方式によっている。
- 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	41,471,900		5,285,158	36,186,742
有価証券	108,528,100	5,285,158		113,813,258
小計	150,000,000	5,285,158	5,285,158	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	8,079,739	1,500,000	0	9,579,739
有価証券	10,000,000	0	21,000	9,979,000
資産取得資金積立金	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
国際大会積立金	58,500,000	0	0	58,500,000
小計	96,579,739	11,500,000	21,000	108,058,739
合計	246,579,739	16,785,158	5,306,158	258,058,739

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

				(1 12.11 1)
科目	当期末残高	(うち指定正味財産から の充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	36,186,742		(36, 186, 742)	
有価証券	113,813,258		(113,813,258)	
小計	150,000,000		(150,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	19,558,739			(19,558,739)
資産取得資金積立金	30,000,000		(30,000,000)	
国際大会積立金	58,500,000		(58,500,000)	
小計	108,058,739		(88,500,000)	(19,558,739)
合計	258,058,739		(238,500,000)	(19,558,739)

4. 担保に供している資産 該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行なっている)

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	88,409,655	3,845,820	84,563,835
什器備品	798,215	565,047	233,168
合 計	89,207,870	4,410,867	84,797,003

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	36,391,438	0	36,391,438
合 計	36,391,438	0	36,391,438

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

			(1 1 1 2 1 4 /
科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
合計	0	0	0

注1 当期において、公益事業をより弾力的に運営するために保有目的を変更し、公益目的事業充実化 の資金確保目的で満期償還前に売却した。

売却価額、売却原価、売却損益は、次の通りである。

(単位:円)

70-1-1m 15(\ 70-1-17)	(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
科 目 売却価額		売却原価	売却損益	
第120回利付国債(20年)	43,688,400	39,754,000	3,934,400	
第62回利付国債(20年)	30,697,500	29,774,100	923,400	
第11回三菱信託銀行社債(10年)	10,426,000	10,000,000	426,000	
合計	84,811,900	79,528,100	5,283,800	

東京都再生債39,000,000円は、平成26年12月16日満期償還した。

時価評価による損益は、次の通りである。

(単位:円)

	(単位:円)		
科目	科 目 取得価格 時価		評価損益
第10回利付国債(30年)	29,476,500	30,573,240	1,096,740
第45回利付国債(30年)	41,369,200	41,448,320	79,120
第7回利付国債(40年)	41,963,220	41,791,698	\triangle 171,522
第46回ソフトバンク株式会社	10,099,000	9,979,000	△ 120,000
第2回ソフトバンク株式会社	10,000,000	9,921,610	\triangle 78,390
第41回ソフトバンク株式会社	10,190,100	10,073,000	\triangle 117,100
合計	143,098,020	143,786,868	688,848

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末建享	当期増加額	当	当期 末	貸借対照表上
州切立寺の石が	文刊名	刊券/个/人间	当朔垍加領		当州小汉间	の記載区分
日本スポーツマスターズ委託金交付金	(公財)日本体育協会	0	2,110,794	2,110,794	0	一般正味財産
スポーツ指導者育成交付金	同上	0	335,536	335,536	0	"
専門科目終了証明書発行手数料	同上	0	19,440	19,440	0	"
スポーツ振興基金助成金	(独法)日本スポーツ振興センター	0	10,336,000	10,336,000	0	"
スポーツ振興くじ助成金	同上	0	46,621,000	46,621,000	0	"
26年度選手強化委託金	(公財)日本オリンピック委員会	0	6,930,000	6,930,000	0	"
26年度JOCジュニア強化交付金	同上	0	200,000	200,000	0	"
マーケティングプログラム交付金	同上	0	3,656,000	3,656,000	0	"
国民体育大会役員旅費	長崎がんばらんば国体実行委員会	0	908,440	908,440	0	"
全日本若手キャンプ助成金	(公財)ヨネックススポーツ振興財団	0	525,000	525,000	0	"
ジュニア育成に対する助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	"
スポーツメディカル支援補助金	みやざき観光コンベンション協会	0	42,000	42,000	0	IJ
合計		0	72,684,210	72,684,210	0	_

10. 重要な後発事象 該当事項なし

(5) 附属明細書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
17 日			目的使用	その他	州 小 次 同
賞与引当金	1,350,753	1,484,608	1,350,753	0	1,484,608
退職給付引当金	19,626,075	1,484,575	0	0	21,110,650

3. その他貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項

該当事項はない。

(6) 財産目録

(平成27年3月31日現在)

単位:円

岱 供 另	照表科目	場所·物量等	使用目的等	単位:円 金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	並領 201,906
(加岁)貝/生/	定期預金	が並一計行同 三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店、大井町支店		1,471,900
	足朔頂並	静岡銀行大井町支店	H]	31,004,338
	普通預金	E 要東京UFJ銀行渋谷中央支店、大井町支店	同上	31,059,790
百世頃並		静岡銀行大井町支店他	同上	137
		京都中央信用金庫	同上	263,628
		青梅信用金庫	同上	112,140
		枚方信用金庫	同上	134,033
郵便振替未収金		ゆうちょ銀行	同上	366,300
		(タノ・ラよ歌(1)	(現金預金計)	64,614,172
		スポーツ振興センター他	公益目的事業·受取補助金他	27,353,976
		が、ク派典にクター個	未収分として	21,555,510
		株式会社デジタルガレージ他	公益目的事業・審判、技術等級	9,037,462
		(株式芸化) ングルカレーン 個	認定料他未収分として	9,031,402
			(未収金計)	36,391,438
	貯蔵品	明宏印刷株式会社他	公益目的事業·審判、技術等級	8,518,411
	K 1 /EX 111	77公司和67742公工区	認定用教材、用品として	0,010,411
			(貯蔵品計)	8,518,411
流動			(大丁/改口口口丁/	109,524,021
(固定資産)	東 庄日町			103,024,021
基本財産	定期預金	京都中央信用金庫	公益目的保有財産であり運用益	10,000,000
- 179/E	/ - / 74 4/ \ AL-	青梅信用金庫	を公益目的事業の財源に充当	10,000,000
		枚方信用金庫		10,000,000
		静岡銀行大井町支店他		6,186,742
	有価証券	第45回利付国債(30年)	公益目的保有財産であり運用益	41,448,320
וו נדי	11 lmthrr: 23	第10回利付国債(30年)	を公益目的事業の財源に充当	30,573,240
		第7回利付国債(40年)		41,791,698
		33.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.11.1	(基本財産計)	150,000,000
資産取得資	退職給付引当資産	第46回ソフトバンク(株)	職員の退職金支出のため保有。	9,979,000
	21901411711119	定期預金·三菱東京UFJ銀行	公益目的事業と運営管理業務	9,579,739
		大井町支店	の財源に使用	0,0.0,1.00
	資産取得資金積立金	定期預金·三菱東京UFJ銀行	資産取得用積立であり、運用益を公益	30,000,000
		, _,,,,,	目的事業の財源に充当	, ,
	国際大会積立金	定期預金·三菱東京UFJ銀行	国際大会開催用積立であり、運用益	58,500,000
			を公益目的事業の財源に充当	,,
			(特定資産計)	108,058,739
その他固定資産 建物及び付属設備		ブリリア大井町ラヴィアンタワー	公益目的事業と運営管理目的	84,563,835
		鉄筋コンクリート造2階	に使用する財産	, ,
		東京都品川区大井1-16-2-201		
		149.79平米		
	器具備品	ブリリア大井町ラヴィアンタワー内ラック	公益目的事業と運営管理目的	211,156
			に使用する財産	,
		スピードラップ・超音波治療器	全て公益目的事業のため使用	22,012
土地		ブリリア大井町ラヴィアンタワー用地		61,583,328
		東京都品川区大井1-16-2-201	に使用する財産	
		共有持分 24.86平米		
	投資有価証券	第2回ソフトバンク(株)		9,921,610
		第41回ソフトバンク(株)		10,073,000
			(その他固定資産計)	166,374,941
固定資産合計				424,433,680
資産合計				533,957,701
(流動負債)	未払金	品川税務署他	公益目的事業と運営管理業務	1,747,000
			に関する消費税等の未払分として	
		株式会社デジタルガレージ他	公益目的事業·審判、技術等級	1,409,170
			手数料他未払分として	
			(未払金計)	3,156,170
	預り金	品川税務署	源泉徴収税預り分として	255,178
	賞与引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務	1,484,608
			に従事する職員の賞与として	
流動負債合計				4,895,956
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業と運営管理業務	21,110,650
			に従事する職員の退職給付金として	
固定負債合計				21,110,650
負債合計				26,006,606
正味財産				507,951,095

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

公益財団法人日本ソフトテニス連盟 会長 表 孟宏 殿

櫻井公認会計士事務所公認会計士・ステング・ステードの

<財務諸表監査>

私は、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの 平成26年事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査 し、併せて、正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。) について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務 諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財 務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが 含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため に、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。 監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に 基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するため のものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するため に、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用 した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務 諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の平成27年3月31日現在の平成26年事業年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に 準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本ソフトテニス連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 查 報 告 書

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟 会 長 表 孟宏 殿

公益財団法人 日本ソフトテニス連盟



私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 各監事は理事会等重要な会議に出席し、理事及び担当職員等からその職務の執行 状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、 業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 当該事業年度に係る会計帳簿及び財務諸表(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書等の監査結果
 - ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②理事の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全 ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上